

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年3月27日～2017年4月2日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年4月5日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼第39回ジュネーヴ国際会議(28日-29日)

・第39回ジュネーヴ国際会議が行なわれた。第2作業部会での国内避難民・難民の帰還に関する議論の際にロシア、アブハジア、南オセチア側の参加者は退席。

・ジョージア側参加者は南オセチアでの「住民投票」、「軍」の一部のロシア軍への統合、両地域の軍事化・軍事訓練、アブハジア行政境界線の「通過点」の閉鎖の影響、拘束事案、被占領地域の住民の母語での教育などの問題を提起。武力不行使の宣言、環境問題および被占領地域の文化財の保護についても議論された。2016年5月にフルチャで起きた射殺事件について、共同議長と参加者は犯人の迅速な逮捕の必要性を協調。

・次回の会議は2017年6月20日、21日に行なわれる予定。

【南オセチア】

▼「南オセチア共和国軍」の一部の露軍への統合に関する合意(30日)

・モスクワにてガセエフ「オセチア共和国国防相」とシヨイグ露国防省が「南オセチア共和国軍」の一部の露軍への統合に関する合意に署名。

・31日、ジョージア外務省は合意を非難する声明を発表。

2. 外 政

▼GUAM首脳会談(27日)

・キエフで行なわれたGUAM首脳会談にクヴィリカシヴィリ首相が出席。「ク」首相は、GUAM諸国はこれまで以上に強い政治的な結束を必要としているとして、「GUAM諸国にとっても最も深刻な問題の一つは領土一体性である。未解決の紛争は我々の政治的、経済的、社会的な発展を妨げている。我々は国際的な支持を得るためGUAMの可能性を積極的に活用せねばならない」と述べた。2017年にジョージアはGUAMの議長国を務める。

・キエフで「ク」首相はフロイスマン・ウクライナ首相、フィリップ・モルドバ首相らと会談。「フ」ウクライナ首相との会談では、貿易・経済関係について議論し、エネルギー、インフラ、農業などの分野での協力の推進の重要性が強調された。

▼シェンゲン圏との査証自由化の発効(28日)

・シェンゲン圏との査証自由化が発効。生体認証旅券を持つジョージア国民は任意の180日間のうち最大90日ビジネス・観光・個人的な要件でシェンゲン圏に査証なしで渡航・滞在できるようになった。

・クヴィリカシヴィリ首相は、「今日は歴史的な日である」として、「これは偉大な達成であり、ジョージア国民がEUをよりよく知り、EUが礎とする価値観をより深く学ぶことができる素晴らしい機会である」と述べた。

・27日、ジャネリゼ外相は、査証自由化の恩恵は被占領地域に暮らす全ての国民も享受できると述べた。

▼首相のギリシャ訪問(28日)

・シェンゲン圏との査証自由化の発効を記念し、クヴィリカシヴィリ首相が一部の大臣、国会議員、学生グループらとともにアテネを訪問。

・「ク」首相はツイプラス・ギリシャ首相と会談。「ツイ」ギリシャ首相は査証自由化の発効について「ク」首相に祝辞を述べ、欧州との統合の道におけるジョージアの前進を強調した。二国間関係の強化、経済、貿易、観光、文化、教育などの分野での協力について議論。

▼首相のブリュッセル訪問(28日)

・クヴィリカシヴィリ首相がジェジェラヴァ副首相兼教育科学相、ジャネリゼ外相、ドリゼ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣らと共にブリュッセルを訪問。トゥスク欧州理事会議長およびユンケル欧州委員会委員長と会談。

・「ユ」委員長との会談で、「ク」首相は、査証自由化によりジョージアが欧州の「家族」に戻るため大きく前進した一方で、EUは約束を果たし、欧州との統合を目指すジョージアの選択が実質的な成果をもたらすことを示したと述べた。会談では、ジョージア国民の違反や不法滞在者の増加を防ぐためジョージア政府が検討している措置についても話し合われた。

▼ラトビア大統領のジョージア訪問(28日-29日)

・ヴェヨニス・ラトビア大統領がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長らと会談。南オセチア行政境界線付近の状況を視察。

・「マ」大統領との会談では、二国間関係の更なる強化の見通し、ビジネス・貿易関係、ジョージアのEU・NATO加盟、ブリュッセルで行なわれる予定のNATO首脳会議、被占領地域の状況、黒海地域とバルト海地域間の経済的関係の強化などについて議論。会談後、両国内相が国境地域の警備についての協力に関する合意に署名。

▼大統領のリトアニア訪問(30日-31日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領がリトアニアを訪問し、リトアニアのグリボウスカイテ大統領およびスクヴェルネリス首相と会談。

・「グ」リトアニア大統領との会談では、二国間関係、被占領地域の状況、黒海・バルト海地域諸国の協力の強化、NATO・ジョージア関係などについて議論。会談後の共同

記者会見で、「グ」リトアニア大統領は EU・ジョージアの査証自由化を祝い、リトアニアは EU・NATO へのジョージアの加盟が実現するよう常に支援すると述べた。

▼国防相のウクライナ訪問(30日―31日)

・イゾリア国防相がチャチバイア統合参謀長らとともにウクライナを訪問。ウクライナのポロシェンコ大統領、クリムプシュエツィンツァゼ副首相(欧州・大西洋統合問題担当)、ポルトラク国防相らと会談。

・「ポ」ウクライナ国防相との会談で、「イ」国防相はジョージアの国防体制の改革、国防分野における今後の計画、NATO・ジョージア関係について説明。多国籍軍事訓練への共同参加について議論された。両国防相は二国間協力の深化に関する共同声明に署名。

3. 内 政

▼自治市の削減(29日)

・与党が、現在 12 ある自治市のうちテラヴィなど 7 市について自治市の取り消しを検討していることについて、取り消しに反対する 120 の NGO・メディアがコバヒゼ国会議長およびクヴィリカシヴィリ首相に意見書を提出。

・「コ」国会議長は、この問題は「慎重な扱いが必要である」とコメント。

▼2016年の犯罪統計(31日)

・内務省が 2016 年の犯罪統計を発表。登録された犯罪件数 35,997 件(前年比 901 件増)。うち検挙件数 20,661 件(57.4%、検挙率は前年より 2.94%低下)。犯罪の 40.5%

がトビリシ市で起こったもの。

・犯罪の種類別では、財産に対する犯罪 37%、薬物犯罪 14%、身体に対する犯罪 13%、交通犯罪 9%など。

・2015 年に比べ窃盗、家庭内暴力、薬物売買・所持、サイバー犯罪などが増加した一方で強盗、傷害、銃火器の不法売買・所持などは減少。

・検挙された外国人は 661 人。国籍別では多い順にトルコ(25%)、ロシア(16%)、アゼルバイジャン(15%)、アルメニア(14%)、イラン(5%)など。

4. 経 済

▼2017年2月の経済成長(30日)

・国家統計局が速報値を発表。2017 年 2 月の実質 GDP 成長率は前年同月比 4.4%。2017 年 1 月～2 月の実質 GDP 成長率の平均は前年同期比 4.8%。

▼2016年末時点の対外債務(31日)

・国立銀行の資料によれば、2016 年末時点でのジョージアの総対外債務は 155 億ドル(410 億ラリ)。対 2016 年 GDP 比 108.2%。2016 年第 4 四半期で 1 億 4900 万ドル増加した。

・公的セクターの対外債務は 66 億ドル(175 億ラリ)。うち政府 47 億ドル、国立銀行 2 億ドル、国債 8 億 7200 万ドル、公的企業の対外債務 8 億 5600 万ドル。